様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	福祉タクシー運行事業	コード	61114

2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	滝沢　修

3 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	地域福祉の推進
	予算科目	福祉タクシー運行事業費	業務委託	全部委託
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	岡谷市福祉タクシー運行利用条例		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		社会参加への促進を目指して、交通弱者の交通手段を確保する
目的	対象者	80歳以上、要介護、身体障害者、知的障害者、精神障害者、特定疾患者
	意　図	高齢者、障害者等の方々が地域とつながりを持ちながら、社会参加の促進を目指す

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

福祉タクシーは、継続的に調査・分析を行い、時間帯による適正な運行台数の見直し、乗合化推進により効果的な運行を行った。

・委託料：34,086,236円

前年度の課題への対応	継続的な調査・分析により30分単位で重要の高い・低い時間帯の車両台数増減の見直しを行い、委託料の削減を図った

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	福祉タクシー運行台数			単位 台
実績値	12	12	10	
＊指標の説明	最大運行台数			
② 成果指標（指標名）	福祉タクシー運行回数			単位 回
目標値	31,000	28,000	27,000	26,000
実績値	27,168	25,360	21,484	
達成度	87.6%	90.6%	79.6%	
＊指標の説明	運行回数による利用状況の把握			
＊目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値を参考に設定			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	42,652,132	41,354,950	34,086,236	34,238,306
経常経費	42,652,132	41,354,950	34,086,236	34,238,306
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
正規職員の人数（人）		0.25	0.25	0.25	0.25
③ 合計コスト（①＋②）		44,652,132	43,354,950	36,086,236	36,238,306
前年度比			97.1%	83.2%	100.4%
財源内訳	一般財源	35,988,132	34,961,550	28,905,436	29,238,306
	特定財源	8,664,000	8,393,400	7,180,800	7,000,000
＊特定財源の説明		利用徴収金			
④ 活動一単位あたりコスト		3,721,011	3,612,913	3,608,624	
前年度比			97.1%	99.9%	
⑤ コストに関する補足説明		利用者減に伴う運行台数の見直しを行った結果、コストの削減が図れた。			

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　妥当性　標準

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。		0
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　有効性　標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　84.7%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　79.6%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ①利用券購入者数、運行回数、利用者数のいずれも減少しており、利用者増を図ることが課題である。 ②平成9年の事業開始以来20年を経過し、財政的な負担も当時に比べて増していることから、持続可能な交通弱者対策のあり方について、抜本的に見直す必要がある。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ①1台の1回当りの運行時間が約45分と、2キロから3キロの利用が多いわりには時間がかかりすぎ、回転率が悪いことから、回転率を30分に1台程度に引き上げることにより運行効率の向上を図り、もって利用者数の増を図る。 ②値上や制度の再構築を含め、あらゆる可能性を検証する。	
	改善開始時期	平成29年4月～

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B